

次期「高槻市子ども・子育て支援事業計画」策定のためのニーズ調査について

1 調査の目的

現行の第二次高槻市子ども・子育て支援事業計画が令和6年度で終了となり、子ども・子育て支援法に基づき次期計画となる第三次事業計画(令和7年～11年度)の策定が必要となることから、策定にあたって、教育・保育、子育て支援に関するサービスの利用状況やニーズを把握するため調査を実施する。

2 ニーズ調査の概要

(1)調査方法 **WEB(高槻市簡易電子申込サービス)**による無記名アンケート

就学前児童 : QRコードを記載したアンケートの依頼文書を郵送

小学生 : 小学校を通じて QRコードを記載したアンケートの依頼文書を直接配布

■前回調査(紙調査票)の課題

・回答の記入漏れや記入箇所の誤り等が多く、集計作業が困難

■WEB調査(簡易電子申込)によるメリット

・紙調査で生じていた回答漏れ等を防ぐため、必須項目の設定や必要な遷移設定を行うことができる。

・紙調査に比べてデータの集計が容易かつ正確にできる。

・QRコードからスマートフォンで読み取ることによっていつでもどこでも回答が可能。

(2)調査対象及び件数

① 就学前児童がいる保護者 7,000件

② 小学生(1年生～**6年生**)がいる保護者 約7,000件

(※参考 前回調査実績)

(1)調査方法 紙調査票による無記名アンケート

就学前児童 : 郵送による配布・回収

小学生 : 小学校を通じて直接配布・回収

(2)調査対象及び件数

① 就学前児童がいる保護者 3,000件(有効回答数 1,878件)

② 小学生(1年生～3年生)がいる保護者 1,956件(有効回答数 1,766件)

3 今後のスケジュール(案)

	審議会(子ども・子育て会議)	事務局
令和5年9月	(第1回) ニーズ調査の調査方法及び調査内容の決定	
10月		就学前児童・小学生保護者を対象に調査依頼用紙を配布
11月～12月		調査結果の集計・分析
令和6年2月頃	(第2回) アンケート結果(速報値)報告	
3月末		府へ量の見込みを報告